

## 大牟田委員のご意見

- 阪神・淡路とは異なり、抜本的に都市計画・国土計画を見直す必要が出てくると思われるのでその他の地域の災害とは切り替えた国と自治体の役割を明確にしておくべきだと思う。災害廃棄物処理などは国が主体となってい、自治体は被災者の生活再建支援などに集中すべきでは。住む環境や国土が激変していくと、被災者の「取り残された」感がよりいっそう増すので、丁寧なケアも必要になる。
- 被災者ケアに関連して。関東大震災の「帝都復興」の時代とは背景が違う。「衣食住が満たされればあとは右肩上がり」の時代ではなく、衣食住だけでは空しいし、生きがいを見いだせない。資金が乏しいボランティア団体がよい活動をしている例は数多くある。連携がますます必要になる。また、被災者の問題解決は心のケアの第一歩。ワンストップセンターの整備を進めるための支援を。
- 事前復興では指摘されているとおり耐震化・不燃化が急務。公的な資金をもっとつぎこむべきではないのか。このままでは貧乏人は死んでしまう。建築設計事務所に取材すると「自治体から出る5万円程度の耐震診断費用がそもそも割に合わない（2人の専門家で3日を要する）」と話す。施主への補助率を上げる一方、人の命を守る仕事にもっと対価を払うことも必要では。
- 災害後、情報がいきわたることは非常に大切。国内外への風評被害は情報不足も一因。また、十分な周知がないまま復興が進められれば被災者の強い反発も招く。首都機能を移転させた場合でもメディアに支障なく情報が届く体制も整備すべきでは。

以上